

2026 年 9 月 8 日 全 7 頁

Indicators Update

2026 年 4-6 月期 GDP（2 次速報）

設備投資の減少幅縮小などにより、実質 GDP 成長率は小幅に上方修正

経済調査部 チーフエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.4%）に改定された。3 四半期連続のプラス成長なのは 1 次速報と同様だが、プラス幅が小幅に拡大した。設備投資や政府消費などが上方修正された一方、公共投資や住宅投資などが下方修正された。個人消費が伸び悩み、設備投資が 2 四半期連続で減少するなど内容は良くないが、石油備蓄の放出や代替調達確保などにより国内の原油・石油製品の供給は維持されており、景気の緩やかな拡大基調は継続していることが改めて確認された。
- 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1%程度と 4 四半期ぶりのマイナス成長を見込んでいる。個人消費と設備投資は増加に転じるが、輸出は中東向け輸出やインバウンドの抑制などもあり減少するだろう。原油の代替調達などによる輸入増加も実質 GDP の押し下げ要因となる。リスク要因は引き続き中東情勢であり、原材料価格高騰による個人消費や設備投資などへの影響に注意が必要だ。

※当社では、9 月 8 日（火）に「第 230 回日本経済予測（改訂版）」の発表を予定している。

図表 1：2026 年 4-6 月期 GDP（2 次速報）

		2025 年			2026 年		
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	
						1次速報	2次速報
実質国内総生産 (GDP)	前期比%	0.1	▲ 0.4	0.3	0.5	0.3	0.4
	前期比年率%	0.5	▲ 1.5	1.1	1.9	1.1	1.4
民間最終消費支出	前期比%	0.1	0.6	0.2	0.4	▲ 0.0	0.0
	前期比%	0.6	▲ 7.9	5.0	0.9	▲ 0.5	▲ 0.6
	前期比%	1.3	▲ 0.2	1.3	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.9
	前期比寄与度%pt	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	0.3
政府最終消費支出	前期比%	0.5	0.2	0.4	0.4	1.6	1.7
	前期比%	0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.5
公的固定資本形成	前期比%	1.7	▲ 1.4	0.1	1.7	0.5	0.4
	前期比%	1.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.5	▲ 1.7
財貨・サービスの輸出	前期比%	0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
	前期比寄与度%pt	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.3	0.5	0.5
外需寄与度	前期比%	1.8	0.3	0.9	0.8	1.2	1.3
	前期比年率%	7.3	1.3	3.7	3.1	4.8	5.5
名目 GDP	前期比%	1.7	0.7	0.7	0.3	0.9	1.0
	前期比%	3.3	3.5	3.4	3.2	2.6	2.6
GDPデフレーター	前期比%						
	前期比%						

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質 GDP 成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2026 年 4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+1.4%に改定

実質 GDP 成長率のプラス幅は 1 次速報からわずかに拡大

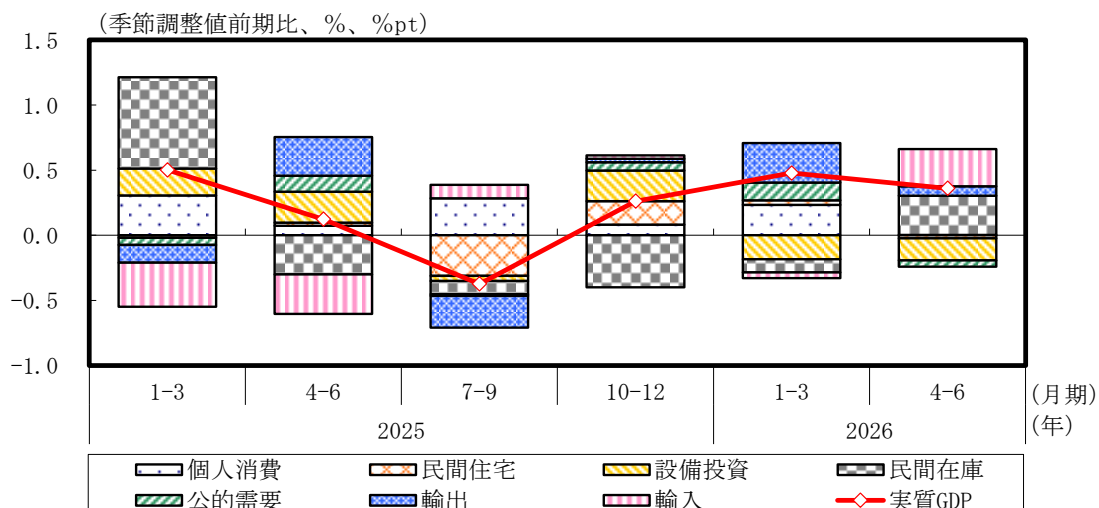
2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.4%）に改定された（**図表 1**）。3 四半期連続のプラス成長で、市場予想（QUICK 調査中央値、前期比年率+1.6%）に近い結果となった。9 月 1 日公表の「法人企業統計調査」（財務省）や、その他基礎統計の 6 月分までの実績の反映により、設備投資や政府消費などが上方修正された一方、公共投資や住宅投資などが下方修正された¹。

中東情勢の影響もあって個人消費が伸び悩み、設備投資が 2 四半期連続で減少するなど内容は良くない。もっとも、石油備蓄の放出や代替調達の確保などによって国内の原油・石油製品の供給は維持されており、景気の緩やかな拡大基調は継続していることが改めて確認された。

原油の調達難を受けた国内の石油備蓄の放出は、GDP 統計では公的在庫変動と財輸入に表れる。前者は 1 次速報値と同様、実質 GDP 成長率を前期比で 0.5%pt 押し下げた。一方、GDP の控除項目である後者の減少は同程度押し上げたとみられ、両者を合わせた GDP への影響は限定的だったとみられる。

実質 GDP を需要項目別に見ると（**図表 2**）、民需関連では個人消費がわずかに増加した一方、設備投資と住宅投資は減少した。民間在庫変動は実質 GDP 成長率を前期比で 0.3%pt 押し上げた。公需関連では政府消費は増加したものの公共投資は減少し、公的在庫変動は前述のように実質 GDP 成長率を大幅に押し下げた。外需関連では輸出増と輸入減により、純輸出は実質 GDP 成長率を押し上げた。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別の寄与度



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 消費者物価指数（CPI）は 2026 年 8 月 7 日に 2025 年基準改定による 2025 年 1 月分から 2026 年 6 月分までの遡及結果が公表された。これを受けて 2026 年 4-6 月期の 2 次速報値にも反映された。

GDP デフレーターは前年同期比+2.6%と 18 四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質 GDP）は同+4.4%と 13 四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している（巻末の**関連指標①**）。

設備投資は上方修正、民間在庫は 1 次速報値から変わらず

設備投資は前期比▲0.9%と 1 次速報値（同▲1.2%）から上方修正されたものの、2 四半期連続で減少した。2 次速報値の推計に利用された 2026 年 4-6 月期の法人企業統計調査を確認すると、金融保険業を除く全産業の設備投資額（ソフトウェアを除く名目額で季節調整値）は同+2.9%と 2 四半期ぶりに増加した²。

法人企業統計調査の結果にはサンプル替えや回答率の変動の影響が含まれている。これらを調整してソフトウェア投資や研究開発投資などを加え、供給側統計の結果も反映した GDP ベースの名目設備投資額は同+0.5%と、1 次速報値（同+0.1%）から上方修正された。

実質総固定資本形成（公共投資を含み、住宅を除く）を形態別に見ると、その他の機械設備等（前期比+3.2%）、輸送用機械（同+2.9%）、が増加した一方、建物・構築物（同+0.0%）は横ばい、研究開発などが含まれる知的財産生産物（同▲6.0%）は減少した。知的財産生産物の減少は、知的所有権の海外への大型売却案件があったという特殊要因による（ただしサービス輸出の押し上げ要因にもなるため GDP には影響しない（巻末の**関連指標①**））。内閣府によると、品目別では「生産用機械」（フラットパネルディスプレイ製造装置など）、「通信機械・同関連機器」（GPS など）が増加に寄与したものの、「研究開発サービス」や「情報サービス、映像・音声・文字情報制作」（受託開発ソフトウェアなど）などが下押し要因となった。

民間在庫変動の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比+0.3%pt³と 1 次速報値から変わらなかった。法人企業統計調査の結果を受け、1 次速報段階では一部が仮置きだった原材料在庫が上方修正されたが、仕掛品は下方修正された。また、各種基礎統計の 6 月分確報などを反映して製品、流通品も下方修正され、全体としては大きな修正には至らなかった。

公共投資は下方修正、政府消費は上方修正

公共投資は「建設総合統計」（国土交通省）の 2026 年 6 月分の結果などが反映され、前期比▲0.5%と 1 次速報値（同▲0.1%）から下方修正された。基礎統計の 1 つである公共工事出来高は 6 月で前年同月比+2.2%と、4-5 月（前年同期比+6.8%）から減少した。

² 詳細は、秋元虹輝「[2026 年 4-6 月期法人企業統計と 2 次 QE 予測](#)」（大和総研レポート、2026 年 9 月 1 日）を参照。

³ 形態別の寄与度は原材料が▲0.2%pt、仕掛品が+0.2%pt、製品が+0.3%pt、流通品が+0.0%pt であった。

政府消費は前期比+1.7%と 1 次速報値（同+1.6%）から小幅に上方修正された。内閣府によると、2、3 月分の医療費実績等がおおむね反映されたことなどが寄与したという。

個人消費はごくわずかに上方修正された一方、住宅投資は下方修正

個人消費は前期比+0.0%だった。2026 年 6 月分の基礎統計が反映された結果、伸び率は 1 次速報値（同▲0.0%）からごくわずかに高まり、増加に転じた。もっとも、後述するように 4-6 月期は実質雇用者報酬が大幅に増加しており、制度要因による下押し（教育や給食の無償化分が個人消費から政府消費に入れ替わった影響）を考慮しても個人消費は振るわなかった。

国内家計最終消費支出の前期比を財・サービス別に見ると、耐久財が大幅に上方修正された一方、その他の財とサービスは下方修正された。内閣府によると、耐久財では「自動車」が主な上方修正要因だった。一方、半耐久財では「ゲーム及び玩具等」（ゲーム機など）が、非耐久財では茶類が、サービスでは外食などが主な下方修正要因だったという。

実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は前期比+1.1%と 5 四半期連続で増加した。「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の 6 月分確報を反映し、1 次速報値（同+0.9%）から上方修正された（巻末の**関連指標①**）。「労働力調査」（総務省）に見る雇用者数は同+0.7%で、雇用者数で除した 1 人あたり実質雇用者報酬は同+0.4%と 5 四半期連続で増加した（前年同期比では 2 四半期連続のプラス）。日本労働組合総連合会（連合）が集計した 2026 年の春闘賃上げ率は 3 年連続で 5%を超え⁴、物価の伸び（家計最終消費支出デフレーターで前期比+1.0%）を上回る形で名目賃金が上昇した。

民間住宅は前期比▲0.6%と 1 次速報値（同▲0.5%）から下方修正された。内閣府によると、「建築物リフォーム・リニューアル調査」（国土交通省）の中間集計値（非公表）を反映し、リフォーム・リニューアル工事が下方修正されたことが影響したという。

外需寄与度は 1 次速報から変わらず、3 四半期連続のプラスに

外需では、デフレターの改定などにより、財貨・サービスの輸出入がいずれも下方修正された。ただし、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比+0.5%pt と 1 次速報値から変わらず、3 四半期連続のプラスとなった。

⁴ 日本労働組合総連合会（連合）「[3 年連続の 5%超え！～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026 年 7 月 3 日）によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は 5.01%（前年同時期は 5.25%）となった。

7-9 月期の実質 GDP は外需の減少によりマイナス成長か

2026 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1%程度と、4 四半期ぶりのマイナス成長を見込んでいる。

個人消費は、小幅ながらも増加に転じるとみている。輸入原油価格は代替調達などの影響もあって高水準にあり⁵、今後は製品・サービス価格に転嫁されていくことなどが下押し要因になろう。一方、高水準の賃上げが続く中で夏季賞与の伸び率が大企業を中心に前年を上回ったことや⁶、電気・ガス代への補助がエネルギー価格を一定程度抑制することなどが所得環境の改善を通じて消費を押し上げるだろう。設備投資は好調な企業収益を背景に、人手不足対応の省力化投資やデジタル投資などに支えられて増加に転じだろう。

輸出は減少するとみている。ホルムズ海峡の通航量は本稿執筆時点でも回復が進んでおらず、中東向けの財輸出は抑制されている。サービスについては、中国政府による日本への渡航自粛要請で中国人訪日外客数の停滞が続くほか、燃油サーチャージの上昇などもインバウンド需要を抑制するだろう。また、研究開発サービス（海外への知的所有権の売却）の一時的増加の反動減も見込まれる。

輸入は増加すると予想する。原油については 7 月に続き、8 月も前年平月比で 10 割超の代替調達の目途が立った。9 月はルート変更によるタンカーの到着遅れで輸入量が減少するものの、7-9 月期の財輸入はこの影響で 4-6 月期から大きく増加するだろう。なお、10 月には前年平月を上回る調達が実現する見通しである⁷。

リスク要因は引き続き中東情勢だ。WTI に見る原油価格はこのところ 90 ドル/バレル程度で推移しているものの、春のように再び高騰すれば、物価高を通じて個人消費を一段と下押しするだろう⁸。中東情勢の悪化は事業環境の不確実性の高まりや、原材料の価格高騰や供給不足につながり、設備投資にも影響する可能性がある。また、令和 8 年熊本地震や令和 8 年 8 月千葉豪雨による地域経済及び日本経済への影響も引き続き注視する必要がある。

2027 年度までの経済見通しの詳細などについては、9 月 8 日に発表予定の「第 230 回日本経済予測（改訂版）」を参照されたい。

⁵ 貿易統計（財務省）によると、2026 年 7 月の輸入原油価格は 114.4 ドル/バレルと、中東情勢悪化前の同年 1 月（66.8 ドル/バレル）を大幅に上回った。

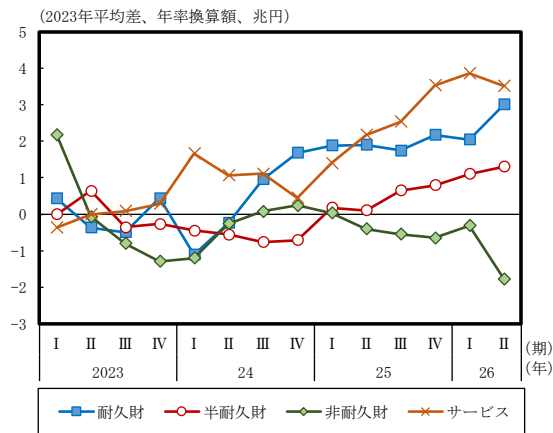
⁶ 日本経済団体連合会（経団連）「[2026 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均）](#)」（2026 年 8 月 6 日）によると、従業員 500 人以上、主要 23 業種大手 248 社（このうち集計されたのは 22 業種 163 社）の 2026 年夏季賞与・一時金は前年比+7.04%（加重平均）となった。

⁷ 詳細は、中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第 4 回）（2026 年 8 月 26 日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

⁸ 中東情勢緊迫による物価などへの影響については、当社の「[日本経済見通し（2026 年 4 月）](#)」（大和総研レポート、2026 年 4 月 21 日）及び畑中宏仁「[ナフサ問題がもたらす日本経済の不安要素](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 15 日）を参照。

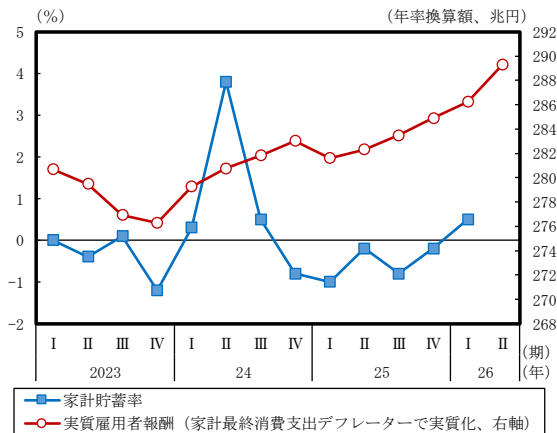
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



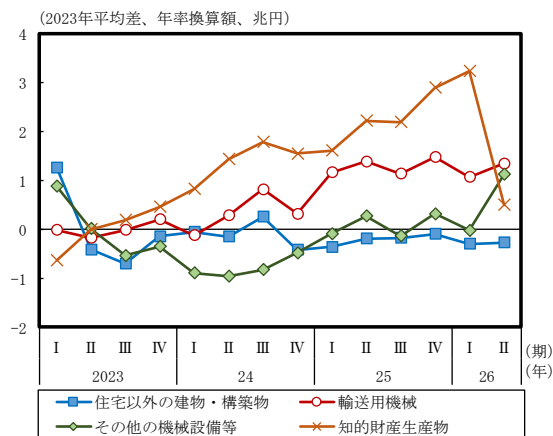
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



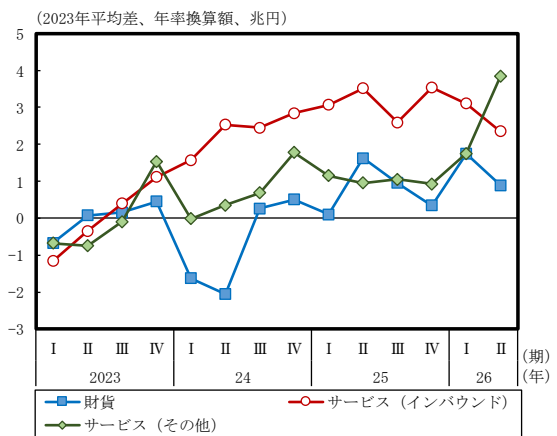
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



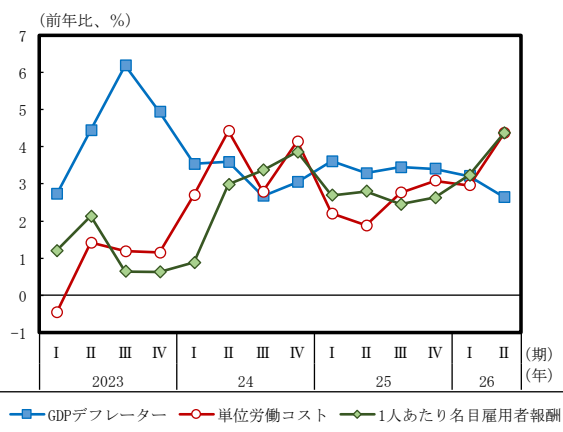
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



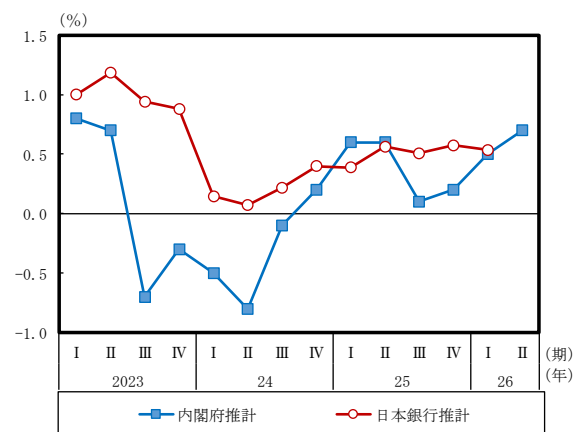
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

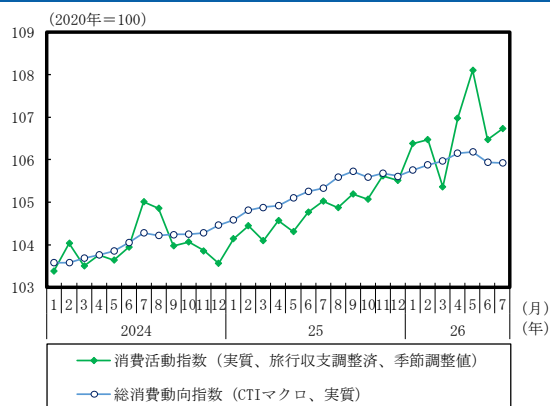
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

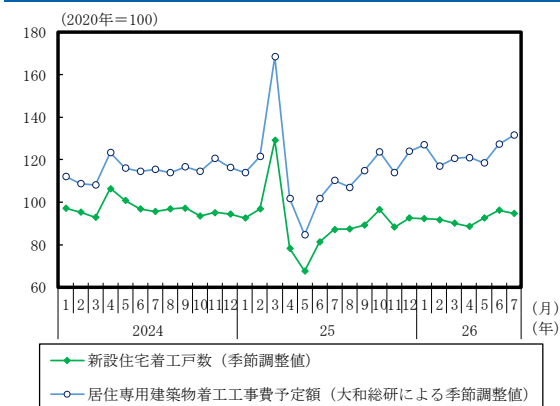
関連指標②

消費



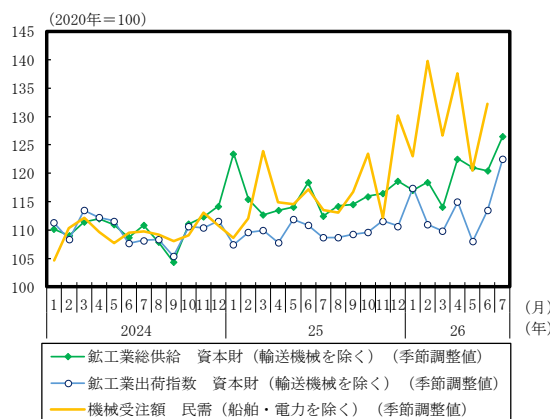
(出所) 日本銀行、総務省統計より大和総研作成

住宅



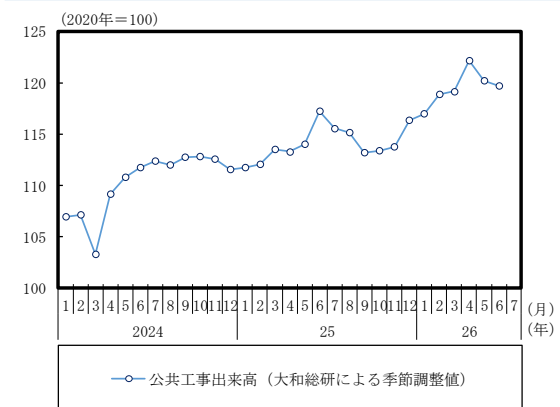
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



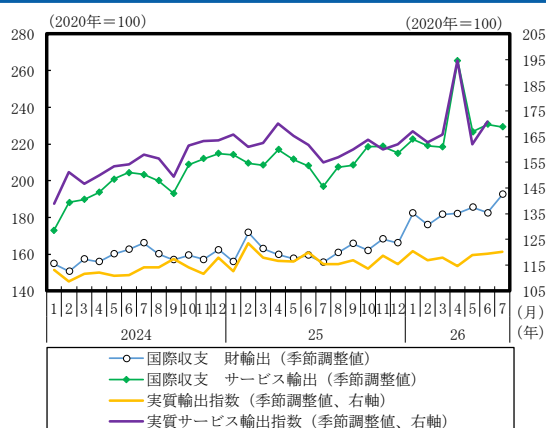
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



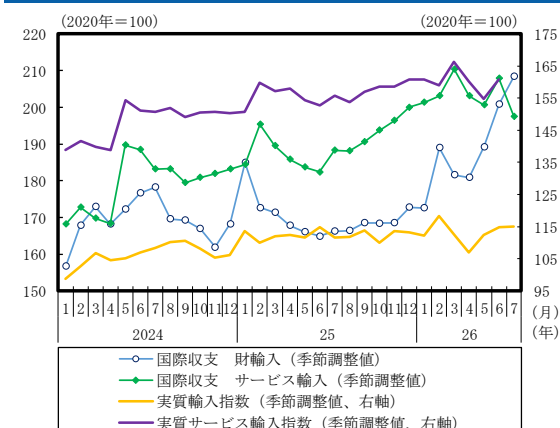
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成